

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第91期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 太陽化学株式会社

【英訳名】 TAIYO KAGAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎長宏

【本店の所在の場所】 三重県四日市市赤堀新町9番5号

【電話番号】 (059)352 2379(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 荒木幹治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番3号
(太陽化学株式会社東京本社)

【電話番号】 (03)5470 6800(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山崎義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	35,097	37,446	35,309	34,701	35,271
経常利益	(百万円)	2,375	2,397	1,834	1,625	1,055
当期純利益	(百万円)	1,048	1,466	1,052	915	495
純資産額	(百万円)	26,425	26,612	27,452	28,433	27,789
総資産額	(百万円)	33,549	37,649	39,228	40,437	37,813
1株当たり純資産額	(円)	1,173.82	1,212.38	1,256.64	1,280.42	1,288.33
1株当たり当期純利益	(円)	45.29	64.75	46.88	41.98	23.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.8	70.7	70.0	68.8	71.6
自己資本利益率	(%)	4.0	5.5	3.9	3.3	1.8
株価収益率	(倍)	26.1	28.1	32.2	26.7	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,579	1,779	275	2,889	732
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	768	2,854	1,137	1,421	130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	1,350	718	1,245	970
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,855	2,132	2,091	2,365	1,977
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	713 (400)	1,022 (482)	1,116 (412)	1,155 (353)	1,241 (274)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	35,041	37,185	34,853	34,266	33,910
経常利益 (百万円)	2,369	2,453	1,989	1,641	1,139
当期純利益 (百万円)	1,041	1,474	1,270	943	120
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	26,282	26,528	27,369	27,710	26,578
総資産額 (百万円)	32,885	35,366	36,831	37,603	34,737
1株当たり純資産額 (円)	1,167.19	1,208.26	1,252.58	1,275.85	1,263.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	25.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.95	65.10	56.81	43.29	5.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	75.0	74.3	73.7	76.5
自己資本利益率 (%)	4.0	5.6	4.7	3.4	0.4
株価収益率 (倍)	26.3	28.0	26.6	25.9	109.0
配当性向 (%)	31.1	38.4	28.2	37.0	283.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	545 (216)	570 (186)	572 (161)	569 (107)	561 (90)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
- 昭和23年1月 太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
- 昭和23年4月 東京出張所(現在東京本社)を開設いたしました。
- 昭和27年4月 我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
- 昭和28年4月 大阪営業所を開設いたしました。
- 昭和32年5月 食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
- 昭和33年11月 三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
- 昭和54年3月 森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社(株式会社サンフコに改称 現関連会社)を設立いたしました。
- 昭和56年4月 太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
- 昭和57年6月 三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
- 昭和61年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- 昭和62年5月 塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
- 平成2年3月 三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
- 平成6年3月 アメリカカリフォルニア州(現ミネソタ州に移転)に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルインク(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成6年8月 東京都港区に東京支店(現在東京本社)新社屋を取得いたしました。
- 平成7年5月 中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司(開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成13年7月 中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
- 平成14年3月 韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成14年9月 インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年2月 中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合弁会社無錫太陽緑宝科技有限公司(現連結子会社)を設立し、同年4月資本払込を行いました。
- 平成16年3月 ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年4月 中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品(天津)有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年2月 中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成18年1月 中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負、人材派遣及び飲食業等の事業を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農業管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売網の確立を行っております。当社が97.9%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品(天津)有限公司は、卵加工品の製造販売を行っております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売網の確立を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

以下に各事業部門の事業内容を記載いたします。

ニュートリション事業部門(Nutrition Division)

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッドの担当事業部門となっております。

インターフェイスソリューション事業部門(Interface Solution Division)

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

アグリフード事業部門(Agri Food Division)

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

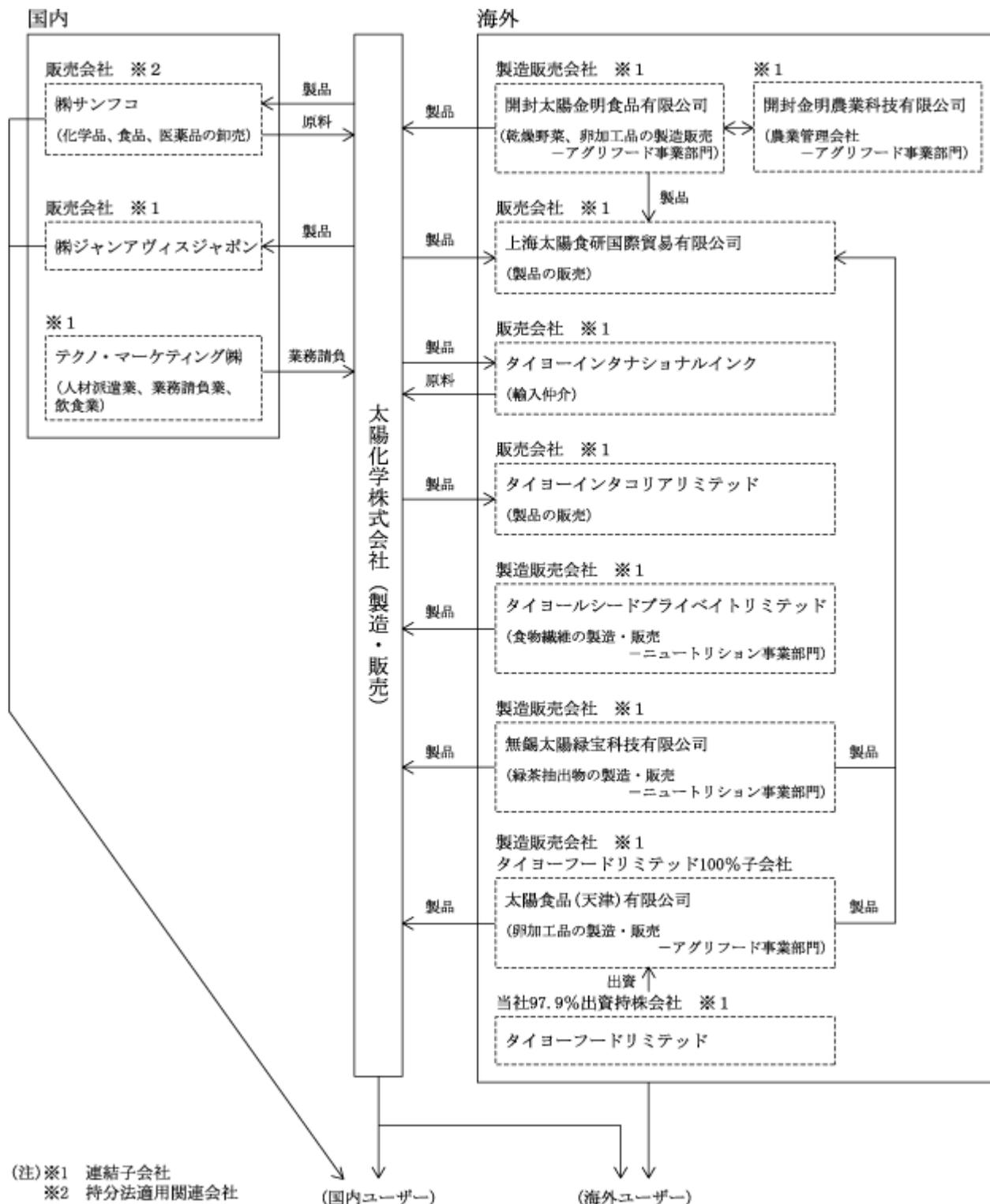
開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、太陽食品（天津）有限公司の担当事業部門となっております。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ジャンアヴィスジャボン	東京都港区	10,000	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任3名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	人材派遣業、 業務請負業、 飲食業	100	人材派遣、守衛業務等の請負、飲 食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千円	食品等製造販売	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造 販売 役員の兼任2名 資金援助あり
開封金明農業科技有限公司	中国河南省	500 千円	農薬、農業資材 等販売	90.0 (90.0)	開封太陽金明食品有限公司の契 約農家への農薬、農業資材等の販 売
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社仕入原料の輸入代行、 市場調査等情報収集窓口、 当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベート リミテッド (注)1	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	食品等製造販売	40	食物繊維の製造販売 資金援助あり 役員の兼任2名
タイヨーフードリミテッド (注)2	ヴァージンアイランド	7,200 千米ドル	投資会社	97.9	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千円	食品等製造販売	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
太陽食品(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	56,629 千円	食品等製造販売	100.0 (100.0)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助、債務保証あり
上海太陽食研国際貿易有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社仕入原料の輸入代行、市場調 査等情報収集窓口、当社製品の販 売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品、食品 及び医薬品の 卸売業	45	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名

(注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的な支配により子会社としております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ニュートリション事業部門	322(15)
インターフェイスソリューション事業部門	210(41)
アグリフード事業部門	623(202)
その他部門	9()
販売支援部門	23(5)
管理部門	54(11)
合計	1,241(274)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
561(90)	39歳1ヶ月	15年5ヶ月	5,599,080

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品業界は、食品の安全性に関わる要求がますます高まる中、相次ぐ食品偽装問題等の発生により、食の信頼性をも揺るがす深刻な事態となりました。さらに原油価格高騰の長期化と全般的な食品の値上げによる消費低迷等も重なり、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進するとともに、世界的に高まる「健康」ニーズに対応するために、世界市場を視野に入れた海外生産拠点及び販売拠点の整備・充実に努めました。

また、変化の激しい事業環境にいち早く対応するために、事業部の再編成を図りました。

さらに、提案型営業活動の活性化と顧客情報・開発情報のスピーディーな共有化のために、平成19年10月より東京支店を東京本社と改称、併せて営業部を事業部へ吸収統合し、市場の開拓に積極的に取り組みました。

しかしながら、世界的な燃料・原料価格の暴騰は海外・国内市場の販売に大きく影響し、販売価格の適正化や業務改善による経費削減に努めましたものの、収益は極めて厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は352億71百万円と前期比1.6%の増加となりました。

経常利益は10億55百万円と前期比35.1%の減益となりました。

また、特別利益として92百万円、特別損失として63百万円を計上しましたことにより、当期純利益は4億95百万円と前期比45.8%の減益となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、米国等における緑茶ブームもあり、海外市場で機能性食品用途が堅調に推移し、国内市場ではほぼ前期並に推移しました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、米国での認知度上昇に伴いサプリメント用途に加え飲料用途が好調に推移し、国内市場も堅調に推移いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場で堅調に推移いたしましたが、海外市場では乳製品用途が低調な動きとなりました。

ミネラル素材は、国内市場における乳製品用途へのシェア拡大により、売上高が増加いたしました。

また、コエンザイムQ10補給剤は、国内市場で低調に推移いたしました。

この結果、売上高は55億70百万円と前期比4.5%の増加となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途がやや低調な動きとなりましたが、油脂用等の一般食品用途が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、飲料用途の乳化・可溶化液製剤は低調でしたが、コーヒーやココア飲料用途の乳化・安定化用粉末製剤は堅調に推移いたしました。

増粘安定剤は、惣菜用途や高齢者食品用途の需要が引き続き堅調で、デザート用途も堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は111億8百万円と前期比3.9%の増加となりました。

アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、粉末卵、酵素処理卵の堅調な需要により売上高は微増となりました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム用途が増加したものの、製パン用途が引き続き低迷し、売上高は大幅に減少いたしました。

さつまいも加工品は、製パン分野をはじめ堅調に推移いたしました。

蛋白加工品は、一昨年来の製品の整理統合と単価上昇により売上高は増加いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端商品の値上げに伴う売上不振の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は184億66百万円と前期比0.6%の減少となりました。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億25百万円と前期比27.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億77百万円（前連結会計年度より3億87百万円減少、16.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により7億32百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より21億56百万円減少）。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が10億84百万円、減価償却費計上による自己金融効果11億65百万円による資金の増加の他、売上債権の減少10億15百万円等による資金の増加があったものの、仕入債務の減少16億11百万円、法人税等の支払6億63百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により1億30百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より12億90百万円の支出の減少）。その主な理由は、投資有価証券の売却収入が3億70百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出5億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により9億70百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より2億74百万円の支出の減少）。その主な理由は、配当金の支払額3億44百万円の他、自己株式の取得による支出が5億93百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	4,818,618	94.7
インターフェイスソリューション事業部門	10,671,550	101.7
アグリフード事業部門	12,967,275	97.1
合計	28,457,444	98.3

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	5,570,637	104.5
インターフェイスソリューション事業部門	11,108,271	103.9
アグリフード事業部門	18,466,991	99.4
その他部門	125,153	127.9
合計	35,271,054	101.6

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度において組織を一部変更し、商品販売部門の仕入商品の販売を各事業部門に移管いたしました。また、いずれの事業部門にも属さない料理飲食等の売上についてはその他部門の売上として計上いたしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、営業部を各事業部に吸収し、より一層機動的に機能する組織といたしました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフードリミテッドがあります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安心・安全な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行います。環境委員会を中心として、今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、語学教室等を開催するとともに、e - ラーニングシステムを拡充し、社員教育の充実に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的を開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

(1) 「選択と集中」によって、ビジネスチャンスの範囲が狭められないか

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

(2) 競合等によって収益が圧迫される可能性

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため各社との合併や販売網の構築をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

(3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

(4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内を設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

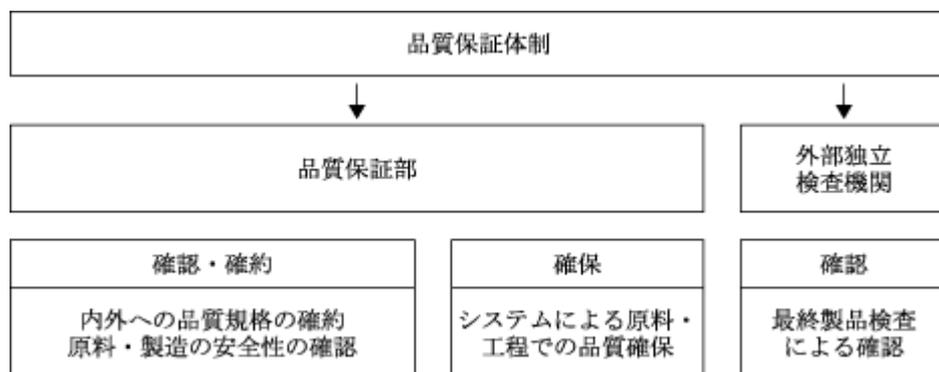
情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置
 外部、内部からのウィルス侵入対策としてウィルス対策ソフトの導入
 社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

(5)品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるようH A C C Pシステムをベースとした品質管理体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一歩先んじた安全提供を目指し続けています。

安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しておりますが、人に頼らざるを得ない現状もあり重大な人為的ミスが発生する可能性などが依然残っております。

(6)特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士または弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成20年3月期における公開特許は42件、登録特許は25件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

(7)債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成20年3月期において1件の倒産が発生しており、その貸倒債権額は327千円であります。

(8)自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復または代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9)リスク管理に係わる委員会等の現状

品質リスク審査会

原材料、製品、工程、作業員などの製品品質及び製造責任に関する全ての事項について取り扱うこととしております。消費者に安全・安心を提供し、信頼を得るためのシステムの構築に取り組んでおります。(主管部署は品質保証部)

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に関する内容を取り扱うこととしております。毎月開催の委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき対応を行っております。(主管部署は企業統括部)

IT委員会

ITに関するハードソフト面におけるリスクについて取り扱うこととしております。各部署のIT委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上に取り組んでおります。(主管部署は企業統括部)

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて取り扱うこととしております。全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。(主管部署は企業統括部)

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用をする中で、全社的な取り組みの方向性の決定、或いは諸問題の解決に向けての協議の場として、環境改善に取り組んでおります。(主管部署は内部監査室)

これらの他にも、

環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが付きまとっております。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたリスクが全てのもではありません。当社グループといたしましてはさまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるためには必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会の設置を計画し、予防体策の強化に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各事業部に所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。研究開発スタッフの総数は約120名にのぼり、これは当社グループ総従業員数の1割であります。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である特許件数は42件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は11億60百万円であります。この中には各事業部に配分できない研究開発支援共通経費1億82百万円が含まれています。

当連結会計年度における各事業部研究開発部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)ニュートリション事業部研究開発部門

緑茶抽出物、機能性アミノ酸テアニン、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤について、国際的に通用するエビデンスに基づく研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、緑茶抽出物においてカテキンの主成分であるEGCGを初めとする製品の海外向け採用、フッ素含有エキス類等（特定保健用食品向け）の販売拡大、テアニンの生理機能の探求があげられます。

なお、これらの成果については、日本農芸化学会2008年度大会にて発表しました。

また、新規な機能性素材として注目されているアスタキサンチンの水溶化製剤、桑と緑茶カテキンの機能性を融合した桑葉茶を開発し、商品化に向けた展開を行っています。

当事業部の研究開発費は3億93百万円であります。

(2)インターフェイスソリューション事業部研究開発部門

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレタリー用素材及び工業用途向け化成品の研究・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、化粧品用途では高機能性乳化剤を使用した可溶化製剤の開発、食品用途では嗜好飲料用の乳化剤製剤や高齢者向け食品の開発があげられます。

また、新規ナノテク素材であるナノポーラスマテリアルに関しては、省エネルギー関連の国家プロジェクトに採択され、多様な用途展開を進めております。その成果の一部をナノテック2008にて展示発表いたしましたところ、素材・材料部門のナノテック大賞受賞の荣誉に浴しました。

当事業部の研究開発費は3億70百万円であります。

(3)アグリフード事業部研究開発部門

フルーツ、鶏卵、さつまいもなど天然物の美味しさと、トレーサビリティに基づいた安心・安全な品質管理を両立させるべく、世界各地より厳選調達した天然物を用い、独自の加工技術により特長ある加工食品・食品用改質素材の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、アイスクリーム・ヨーグルト用フルーツ加工品の開発、デザート・アイスクリーム用加工液卵の開発、マイクロ波加工品・乾燥アゲなどの即席食品用素材の開発、麺用・惣菜用の鶏卵蛋白加工品の開発、製菓・製パン用さつまいも加工品の開発があげられます。

当事業部の研究開発費は2億14百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態

有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法を採用しております。なお、当社において定めた品質保証期間を前提とした評価基準により、保証期間を超える製品等につきましては、評価損を計上しております。

固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、無形固定資産は定額法を採用しており、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、民間信用調査機関の評価を前提とした見積り繰入率にて回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員の支給対象期間に基づいた支給見込額を計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ26億23百万円減少いたしております。これは主に、受取手形及び売掛金の減少10億14百万円と、投資有価証券が9億12百万円減少したこと、現金及び預金が3億87百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ19億79百万円減少いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が16億25百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ6億44百万円減少し、277億89百万円となりました。これは主に、当期純利益4億95百万円を計上したことによる増加と、自己株式の取得により5億98百万円減少、剰余金の配当により3億44百万円減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」において事業の部門別の状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、352億71百万円と前連結会計年度に比べ5億69百万円、1.6%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、BRICsをはじめとした旧発展途上国において経済成長に伴う食の先進国化が進んだことにより、世界的に食品原料の値上がりが起こっております。前連結会計年度に顕著となった穀物・糖類等のバイオ燃料への転用も引き続き購入原料価格を押し上げる要因となりました。生産面において、製造方法の見直し等により製品収率の向上を図るなど原価低減を進めたものの、売上原価としては284億79百万円と前連結会計年度に比べ11億47百万円、4.2%の大幅な増加となりました。

営業政策として販売価格の改定を図ったものの、原料価格の上昇に追いつかない状況となり売上総利益としても、67億91百万円と前連結会計年度に比べ5億77百万円、7.8%の減益となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費においてナノポーラスマテリアル、アスタキサンチン製剤、アムラ水抽出物等の新規戦略製品について重点的な開発投資を行い、研究開発についても効率化をはかり費用低減を進めました。

販売費、管理費用についても、全社的に業務改善を進め効率化を図った結果、販売費及び一般管理費としては55億円と前連結会計年度に比べ2億45百万円、4.3%の減少となりましたが、営業利益としては12億90百万円と前連結会計年度に比べ3億32百万円、20.5%の減益となりました。

営業外収益

営業外収益は、1億45百万円と前連結会計年度に比べ1億19百万円、45.2%の減少となりました。

営業外費用

営業外費用は、3億80百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円、44.9%増加しております。

主なものとして、海外の金利上昇により在外連結子会社の金利負担が増したことにより、支払利息が1億81百万円と前連結会計年度に比較して33百万円増加した他、持分法適用関連会社の業績悪化により、持分法による投資損失が66百万円発生しております。また、為替変動(円高)により為替差損が70百万円発生しております。

特別利益

特別利益は、92百万円と前連結会計年度に比べ3億73百万円、80.2%減少しております。

特別損失

特別損失は、63百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円、86.5%減少しております。

少数株主利益

少数株主利益は、36百万円と前連結会計年度に比べ1億円、73.5%減少しております。これは、連結子会社であるタイヨールシードプライベートリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司及び太陽食品(天津)有限公司の業績が原料高等により悪化したことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は、4億95百万円と前連結会計年度に比べ4億19百万円、45.8%の減益となっております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における現金及び現金同等物(資金)は、19億77百万円と前連結会計年度と比べ3億87百万円、16.4%の減少となりました。

資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとしては、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく強固な品質管理体制の構築に対して、研究開発については新規機能性食品素材であるアスタキサンチン製剤、アムラ水抽出物等への研究開発投資、非食品分野における省エネルギー素材であるナノポーラスマテリアル等への研究開発投資について重点的に配分を行っております。

新連結会計年度においては、本社管理機能の効率化を促進すべく既存施設の改築を行い本社社屋の移転を行う他、燃料油の高騰に対応し工場ユーティリティ設備にLNG高効率ボイラ設備の導入を計画し、環境に配慮した生産設備造りを進めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループが属する食品業界を取り巻く環境につきましては、世界的な食品原料価格の高騰、中国瀋陽における冷凍食品への毒物混入事件に端を発した「食の安全」の問題、国内においては川下の小売業の寡占化傾向に伴う販売環境の変化等数々の問題があり、企業の淘汰、企業間競争はより厳しさを増すものと予想されます。

この厳しい環境下において、当社グループは研究開発型の企業として「食と健康」、「食と医療」をキー・ワードに新たな食品素材の開発には重点的に研究投資を行い、高齢化の進む日本社会の健康に貢献するとともに、非食品分野においてもナノポーラスマテリアル等の新規素材の開発を進めてまいります。

また、食品の「安全・安心」に対する社会的要求に対応して、当連結会計年度より品質管理部門について拡大・改変し、海外グループ子会社も含め一層充実させ強固な品質保証体制の構築を目指してまいります。

グループ体制につきましては、当連結会計年度より従来の5事業部門を3事業部門に再編し、さらに営業部門、海外販社、海外生産子会社についても各事業部門直属として再編を行いそれぞれの事業責任を明確なものとし、迅速かつ積極的な事業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、在外子会社における設備投資も一段落となり、設備投資額としては6億43百万円となりました。

以下に主要な設備投資等の内容を記載いたします。

提出会社においては、塩浜工場において71百万円をかけて乳化剤製造設備（インターフェイスソリューション事業部門）を改修いたしております。南部工場においては、77百万円かけてフルーツ製造設備（アグリフード事業部門）を増設いたしました。

在外子会社においては、タイヨールシードプライベートリミテッド（ニュートリション事業部門）において90百万円をかけて食物繊維製造設備を増設し、無錫太陽緑宝科技有限公司（ニュートリション事業部門）において81百万円をかけてカテキン製造設備を増設いたしております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に3ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に3ヶ所の販売子会社を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県 四日市市)	統括業務		148,055	3,544	73,087 (4,793)	94,996	319,684	112[]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	1,006,101	350,551	1,271,880 (56,333)	15,608	2,644,141	99[23]
南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	2,469,253	758,595	2,705,935 (127,878)	84,722	6,018,507	152[60]
研究所 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	研究施設	458,569	115,242	37,494 (1,694)	60,840	672,147	122[]
東京本社 (東京都 港区)	販売業務		499,409	4,528	1,371,318 (305)	25,582	1,900,839	63[]

(注) 1 各事業部門は、ニュートリション事業部門、インターフェイスソリューション事業部門、アグリフード事業部門であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産 設備	6年	59,213	268,125
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産 設備	6年	335,223	896,649

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリフ ード事業部門	生産 設備	426,495	108,337	(25,579.5) (注)2	8,061	542,894	160[101]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省)	ニュートリ ション事業 部門	生産 設備	365,631	437,271	(68,130) (注)2	53,855	856,757	151[]
太陽食品(天津)有限公司 (中国天津市)	アグリフ ード事業部門	生産 設備	322,543	395,482	(58,725) (注)2	16,629	734,655	186[]
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (インドムンバイ)	ニュートリ ション事業 部門	生産 設備	261,363	545,107	39,036 (81,455)	30,930	876,438	70[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司については、土地使用权として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	三重県 四日市市	管理部門	本社社屋移転 改築	221,000		自己資金	平成20年 4月	平成20年 6月	
塩浜工場	三重県 四日市市	共通部門	L N G 高効率 ボイラー設備	27,000		自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	
南部工場	三重県 四日市市	共通部門	L N G 高効率 ボイラー設備	168,000		自己資金	平成20年 7月	平成20年 10月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	23,513,701	23,513,701		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701		7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	12	212	16	3	6,186	6,450	
所有株式数(単元)		37,795	66	84,733	5,114	5	107,344	235,057	8,001
所有株式数の割合(%)		16.07	0.02	36.04	2.17	0.00	45.68	100.00	

(注) 1 自己株式2,477,290株は、「個人その他」に24,772単元、「単元未満株式の状況」に90株が含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市赤堀新町9番5号	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市赤堀新町9番5号	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市赤堀新町9番5号	561	2.38
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	516	2.19
計		8,468	36.01

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,477千株(10.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,477,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,007,800	210,078	
単元未満株式	普通株式 8,001		
発行済株式総数	23,513,701		
総株主の議決権		210,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 赤堀新町9番5号	2,477,200		2,477,200	10.53
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700		20,700	0.08
計		2,497,900		2,497,900	10.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、並びに会社法第155条7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月11日決議)での決議状況 (取得期間平成19年6月12日～平成19年12月10日)	500,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	463,217,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		336,782,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		42.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		42.0

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月13日決議)での決議状況 (取得期間平成19年8月14日～平成20年2月6日)	600,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	160,800	116,327,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	439,200	603,672,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.2	83.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.2	83.8

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月7日～平成20年8月8日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	21,600	14,001,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	478,400	435,998,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.6	96.8
当期間における取得自己株式	7,100	4,315,600
提出日現在の未行使割合(%)	94.2	95.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	630	446,613
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	331	336,466		
保有自己株式数	2,477,290		2,484,390	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な基本方針のもと、1株につき8円とし、中間配当金(8円)と合わせて16円であります。

内部留保した資金の用途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月19日 取締役会決議	169	8
平成20年5月19日 取締役会決議	168	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,200	2,200	1,910	1,533	1,130
最低(円)	640	1,005	1,288	1,000	601

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	779	740	700	689	671	680
最低(円)	730	665	602	627	605	601

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 長 宏	昭和30年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成3年2月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役社長(現任) 平成14年9月 タイヨールシードプライベートリミテッド取締役会長	(注)3	234
代表取締役 副社長		山崎 義 樹	昭和31年9月6日生	昭和54年4月 豊田通商(株)入社 昭和61年3月 当社入社 平成4年3月 大阪営業所長 平成4年6月 取締役大阪営業所長 平成6年3月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 インターフェイスソリューション事業部事業本部長(現任)	(注)3	90
代表取締役 副社長		山崎 長 徳	昭和35年3月6日生	昭和58年4月 兼松(株)入社 昭和61年5月 当社入社 平成6年3月 国際部長 平成6年3月 タイヨーインタナショナルインク取締役社長(現任) 平成6年6月 取締役国際部長 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年3月 タイヨーフードリミテッド取締役社長(現任) 平成16年4月 開封太陽金明食品有限公司董事長(現任) 平成16年4月 太陽食品(天津)有限公司董事長(現任) 平成17年4月 無錫太陽綠宝科技有限公司董事長(現任) 平成18年1月 上海太陽食研國際貿易有限公司董事長(現任) 平成19年4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年4月 アグリフード事業部事業本部長兼財務管掌	(注)3	215
代表取締役 副社長		ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年3月3日生	平成元年9月 当社入社 平成8年3月 総合研究所研究部長 平成8年6月 取締役総合研究所研究部長 平成9年6月 取締役国際部長 平成10年3月 取締役NF事業部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成17年3月 タイヨールシードプライベートリミテッド取締役会長(現任) 平成19年4月 ニュートリション事業部事業本部長(現任)	(注)3	16
取締役	アグリフード 事業部 開発担当	川 合 昭 房	昭和20年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年2月 南部工場長 平成元年6月 取締役南部工場長 平成3年4月 取締役生産本部長 平成5年2月 取締役総合研究所応用研究部長 平成6年3月 取締役総合品質管理部長 平成9年3月 取締役生産部長兼技術部長 平成10年3月 取締役技術開発センター長兼総合品質管理部長 平成11年3月 取締役EP事業部長 平成15年6月 取締役生産部長 平成17年4月 取締役生産担当 平成17年10月 取締役研究開発担当 平成19年4月 取締役アグリフード事業部開発担当(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業統括 担当	小林 英雄	昭和19年7月17日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 南部工場長 取締役南部工場長 取締役生産部長 取締役生産部長兼環境保全部長 取締役人事部長 取締役人事部・総務部・管理部担 当部長 取締役企業統括担当 取締役企業統括兼生産担当 取締役企業統括担当(現任)	(注)3	14
取締役	品質保証 担当	加藤 友治	昭和26年9月27日生	昭和47年3月 平成6年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 総合研究所次長 総合研究所部長 FI事業部長 取締役FI事業部長 取締役技術担当 取締役事業部担当 取締役品質保証担当(現任)	(注)3	16
常勤監査役		萩原 信秀	昭和23年8月22日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 品質保証部部長 常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		大橋 正行	昭和23年12月14日生	昭和50年4月 昭和50年10月 平成15年5月 平成15年6月	学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長(現任) ユマニテク医療専門学校長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	デロイト・ブランダー・ハスキ ンズ・アンド・セルズ会計士事務所 (現デロイト・トゥーシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立、代表社員 に就任 監査法人トーマツと合併、代表社 員に就任 公認会計士中村雅文事務所開設 株式会社スズケン監査役(現任) 株式会社マキタ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							460

- (注) 1 監査役 大橋正行、中村雅文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結後、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
服部 一孝	昭和46年3月13日生	平成16年10月	杉本雅俊法律事務所入所	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 から、平成21年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 取締役会は7名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、平成16年からは経営の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。当期は39回開催しており、業務執行に係わる重要事項等を審議し機動的な運営を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。なお、社外監査役と提出会社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。平成19年10月から内部監査グループを内部監査室（2名、監査役スタッフを兼務）にあらため、各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

会計監査につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝、服部則夫の各氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補等9名、その他8名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「企業理念」「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置いたしました。平成16年には、より高い倫理観と法令遵守の精神に基づいた事業活動を行うため「太陽化学・行動規範」を制定し、当該規範の遵守や倫理違反・法令違反などの問題発生を事前に防止するため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。当該委員会では従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして「社内相談室」を開設するなど、事故未然防止、問題解決のための運用体制の整備も図ることとしております。

当社は会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について平成18年5月22日開催の取締役会にて決議いたしました。

(2) 役員報酬、監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬のうち、取締役に支払った報酬額は126,484千円、監査役に支払った報酬額は9,620千円であります。

監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20,000千円であります。

なお、上記のほか、当社は、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に係る助言・指導業務の報酬として7,252千円を支払っております。

(3) 取締役の員数及び選任方法

「当会社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」「当会社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」「当会社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款に定めております。

また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。

「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,627,527		2,240,504		
2 受取手形及び売掛金	1,4	9,898,425		8,883,512		
3 たな卸資産	1	6,464,387		6,482,850		
4 繰延税金資産		213,966		209,209		
5 その他		478,404		550,975		
貸倒引当金		81,206		87,598		
流動資産合計		19,601,505	48.5	18,279,453	48.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	17,166,038		17,405,920		
減価償却累計額		10,356,463	6,809,575	10,842,317	6,563,603	
(2) 機械装置及び運搬具	2	15,189,107		15,291,444		
減価償却累計額		12,321,441	2,867,666	12,550,451	2,740,993	
(3) 工具、器具及び備品	2	1,941,685		1,950,712		
減価償却累計額		1,433,091	508,593	1,491,764	458,947	
(4) 土地			6,064,461		6,066,613	
(5) 建設仮勘定			124,239		21,403	
有形固定資産合計			16,374,535		15,851,561	
2 無形固定資産						
(1) のれん			194,756		188,688	
(2) その他	1		478,016		469,574	
無形固定資産合計			672,772		658,262	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		3,359,087		2,446,626	
(2) 破産更生債権等			49,601		24,823	
(3) その他			455,511		602,517	
貸倒引当金			75,818		49,401	
投資その他の資産合計			3,788,381		3,024,566	
固定資産合計			20,835,689	51.5	19,534,390	51.7
資産合計			40,437,195	100.0	37,813,843	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,299,916		3,674,878	
2 短期借入金	1	3,515,700		3,662,360	
3 賞与引当金		229,831		219,766	
4 未払法人税等		348,841		202,374	
5 その他	4	1,075,219		995,806	
流動負債合計		10,469,509	25.9	8,755,185	23.1
固定負債					
1 長期借入金		454,277		359,607	
2 繰延税金負債		315,396		139,700	
3 退職給付引当金		466,270		478,778	
4 役員退職引当金		282,045		270,710	
5 その他		16,115		20,584	
固定負債合計		1,534,104	3.8	1,269,380	3.4
負債合計		12,003,614	29.7	10,024,566	26.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,730,621	19.1	7,730,621	20.5
2 資本剰余金		7,919,143	19.6	7,919,034	20.9
3 利益剰余金		13,227,364	32.7	13,379,137	35.4
4 自己株式		1,903,956	4.7	2,501,707	6.6
株主資本合計		26,973,173	66.7	26,527,086	70.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		641,351	1.6	327,198	0.9
2 繰延ヘッジ損益		4,236	0.0	8,443	0.0
3 為替換算調整勘定		184,572	0.4	244,047	0.6
評価・換算差額等合計		830,160	2.0	562,802	1.5
少数株主持分		630,246	1.6	699,388	1.8
純資産合計		28,433,581	70.3	27,789,277	73.5
負債純資産合計		40,437,195	100.0	37,813,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,701,418	100.0	35,271,054	100.0	
売上原価			27,332,325	78.8	28,479,707	80.7	
売上総利益			7,369,093	21.2	6,791,346	19.3	
販売費及び一般管理費	1,2		5,745,884	16.5	5,500,360	15.6	
営業利益			1,623,208	4.7	1,290,985	3.7	
営業外収益							
1 受取利息		19,564			22,589		
2 受取配当金		49,656			52,887		
3 持分法による投資利益		19,635					
4 受取賃貸料		25,176			27,912		
5 為替差益		57,825					
6 その他		92,895	264,753	0.8	41,641	145,030	0.4
営業外費用							
1 支払利息		148,194			181,283		
2 貸与資産に係る減価償却費		38,621			33,146		
3 持分法による投資損失					66,895		
4 為替差損					70,044		
5 その他		75,576	262,393	0.8	28,952	380,321	1.1
経常利益			1,625,568	4.7	1,055,695	3.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				2,613		
2 投資有価証券売却益		109,006			59,109		
3 貸倒引当金戻入益		18,115			6,927		
4 退職給付引当金取崩益		218,520					
5 前期損益修正益	4				23,412		
6 補償金収入		57,820					
7 過年度子会社為替換算差額		54,803					
8 その他		7,139	465,405	1.3	92,062	0.3	
特別損失							
1 固定資産売却損	5				452		
2 固定資産除却損	6	14,103			27,109		
3 投資有価証券評価損		7,849			19,691		
4 過去勤務債務一時償却額		446,724					
5 たな卸資産評価損			468,677	1.3	15,927	63,181	0.2
税金等調整前当期純利益			1,622,296	4.7	1,084,576	3.1	
法人税、住民税及び事業税		698,405			521,543		
法人税等調整額		128,515	569,890	1.7	30,826	552,370	1.6
少数株主利益			137,266	0.4	36,325	0.1	
当期純利益			915,139	2.6	495,880	1.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,114	12,689,871	1,778,156	26,561,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			178,002		178,002
剰余金の配当			174,644		174,644
役員賞与(注)			25,000		25,000
当期純利益			915,139		915,139
自己株式の取得				126,223	126,223
自己株式の処分		29		424	453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		29	537,492	125,799	411,722
平成19年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,143	13,227,364	1,903,956	26,973,173

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,361		153,351	890,712	561,736	28,013,900
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						178,002
剰余金の配当						174,644
役員賞与(注)						25,000
当期純利益						915,139
自己株式の取得						126,223
自己株式の処分						453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	7,958
連結会計年度中の変動額合計(千円)	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	419,680
平成19年3月31日残高(千円)	641,351	4,236	184,572	830,160	630,246	28,433,581

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,143	13,227,364	1,903,956	26,973,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,107		344,107
当期純利益			495,880		495,880
自己株式の取得				598,087	598,087
自己株式の処分		109		336	227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		109	151,772	597,751	446,087
平成20年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,034	13,379,137	2,501,707	26,527,086

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	641,351	4,236	184,572	830,160	630,246	28,433,581
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,107
当期純利益						495,880
自己株式の取得						598,087
自己株式の処分						227
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	314,152	12,680	59,475	267,357	69,141	198,216
連結会計年度中の変動額合計(千円)	314,152	12,680	59,475	267,357	69,141	644,303
平成20年3月31日残高(千円)	327,198	8,443	244,047	562,802	699,388	27,789,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,622,296	1,084,576
減価償却費		1,065,857	1,165,573
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		956	20,534
賞与引当金の減少額()		3,776	10,064
退職給付引当金の増加額		241,212	12,892
役員退職引当金の増加額(又は減少額)		23,045	11,335
受取利息及び受取配当金		69,220	75,476
支払利息		148,194	181,283
為替差益		55,078	
為替差損			41,738
過年度子会社為替換算差額		54,803	
持分法による投資利益		19,635	
持分法による投資損失			66,895
投資有価証券売却益		109,006	59,109
投資有価証券評価損		7,849	19,691
固定資産除却損		8,002	22,159
売上債権の増加額()(又は減少額)		678,410	1,015,226
たな卸資産の減少額		107,265	19,031
その他資産の増加()(又は減少額)		26,517	202,698
仕入債務の増加額(又は減少額)		1,045,910	1,611,107
未払金の増加額(又は減少額)		195,770	204,510
その他負債の増加額		165,946	67,862
役員賞与の支払額		25,000	
小計		3,643,894	1,502,094
利息及び配当金の受取額		50,653	78,838
利息の支払額		141,849	184,422
法人税等支払額		663,549	663,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,889,149	732,998

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		262,429	45,729
定期預金の払戻による収入		127,245	45,605
投資有価証券売却による収入		133,964	370,550
投資有価証券の取得による支出		38,532	19,744
少数株主からの株式取得による支出		37,827	
有形固定資産の取得による支出		1,181,448	501,193
有形固定資産の売却による収入		743	4,200
無形固定資産の取得による支出		163,099	9,325
その他			25,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,421,383	130,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,339,990	3,800,000
短期借入金の返済による支出		3,887,540	3,717,960
長期借入金の返済による支出		1,219,065	115,118
自己株式の取得による支出		126,223	593,992
自己株式の売却による収入		453	227
配当金の支払額		352,646	344,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,245,032	970,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		50,565	18,721
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)		273,299	387,146
現金及び現金同等物の期首残高		2,091,798	2,365,098
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,365,098	1,977,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社ジャンアヴィスジャポン テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (株式会社ジャンアヴィスジャポンは、平成19年1月に株式会社サンフィールドより社名変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社ジャンアヴィスジャポン テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、タイヨーインタナショナルインクについては、当連結会計年度より12月末日に決算日を変更しており、同社の当連結会計年度における決算期間は、平成18年3月1日より平成18年12月末日迄の10ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,736千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は109,218千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,531千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。 確定拠出年金制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。 また、退職一時金制度新設に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。 その結果、税金等調整前当期純利益は228,204千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,799,097千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,400千円減少しております。 なお、未払役員賞与額は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">283,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">557,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">69,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,524千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,080千円</td> </tr> </table>	預金	283,274千円	売掛金	55,611千円	たな卸資産	557,358千円	建物	209,306千円	土地使用権	69,973千円	計	1,175,524千円	短期借入金	741,080千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">299,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">366,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">70,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,888千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">904,850千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,689千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">51,997千円</td> </tr> </table>	預金	299,937千円	売掛金	207,370千円	たな卸資産	366,075千円	建物	203,470千円	土地使用権	70,035千円	計	1,146,888千円	短期借入金	904,850千円	建物及び構築物	236千円	機械装置及び運搬具	62,497千円	工具、器具及び備品	21,955千円	計	84,689千円		51,997千円
預金	283,274千円																																						
売掛金	55,611千円																																						
たな卸資産	557,358千円																																						
建物	209,306千円																																						
土地使用権	69,973千円																																						
計	1,175,524千円																																						
短期借入金	741,080千円																																						
預金	299,937千円																																						
売掛金	207,370千円																																						
たな卸資産	366,075千円																																						
建物	203,470千円																																						
土地使用権	70,035千円																																						
計	1,146,888千円																																						
短期借入金	904,850千円																																						
建物及び構築物	236千円																																						
機械装置及び運搬具	62,497千円																																						
工具、器具及び備品	21,955千円																																						
計	84,689千円																																						
	51,997千円																																						
<p>2</p>	<p>4</p>																																						
<p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">137,829千円</td> </tr> </table>		137,829千円	<p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">51,997千円</td> </tr> </table>		51,997千円																																		
	137,829千円																																						
	51,997千円																																						
<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,064千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,759千円	支払手形	78,018千円	設備支払手形	3,064千円	<p>4</p>																																
受取手形	83,759千円																																						
支払手形	78,018千円																																						
設備支払手形	3,064千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">945,595千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">154,340</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,430,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,953</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,640</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">239,056</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">270,162</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,493</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,140</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,343,339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> </table>	運搬・保管料	945,595千円	販売促進費	154,340	給料手当	1,430,638	賞与引当金繰入額	77,953	役員退職引当金繰入額	23,045	退職給付費用	76,640	福利厚生費	239,056	旅費交通費	270,162	賃借料	132,493	減価償却費	159,140	研究開発費	1,343,339	貸倒引当金繰入額	1,131	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">893,057千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">175,611</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,441,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,499</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,085</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,220</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">229,434</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">252,851</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,291</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,160,539</td></tr> </table>	運搬・保管料	893,057千円	販売促進費	175,611	給料手当	1,441,387	賞与引当金繰入額	77,499	役員退職引当金繰入額	26,085	退職給付費用	76,220	福利厚生費	229,434	旅費交通費	252,851	賃借料	137,906	減価償却費	157,291	研究開発費	1,160,539
運搬・保管料	945,595千円																																														
販売促進費	154,340																																														
給料手当	1,430,638																																														
賞与引当金繰入額	77,953																																														
役員退職引当金繰入額	23,045																																														
退職給付費用	76,640																																														
福利厚生費	239,056																																														
旅費交通費	270,162																																														
賃借料	132,493																																														
減価償却費	159,140																																														
研究開発費	1,343,339																																														
貸倒引当金繰入額	1,131																																														
運搬・保管料	893,057千円																																														
販売促進費	175,611																																														
給料手当	1,441,387																																														
賞与引当金繰入額	77,499																																														
役員退職引当金繰入額	26,085																																														
退職給付費用	76,220																																														
福利厚生費	229,434																																														
旅費交通費	252,851																																														
賃借料	137,906																																														
減価償却費	157,291																																														
研究開発費	1,160,539																																														
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,343,339千円です。</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,160,539千円です。</p>																																														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,750千円	工具、器具及び備品	862	計	2,613千円																																								
機械装置及び運搬具	1,750千円																																														
工具、器具及び備品	862																																														
計	2,613千円																																														
<p>4</p>	<p>4 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の過年度決算処理の修正</td><td style="text-align: right;">17,396千円</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,412千円</td></tr> </table>	子会社の過年度決算処理の修正	17,396千円	事業税還付額	4,019	その他	1,996	計	23,412千円																																						
子会社の過年度決算処理の修正	17,396千円																																														
事業税還付額	4,019																																														
その他	1,996																																														
計	23,412千円																																														
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	387千円	工具、器具及び備品	64	計	452千円																																								
機械装置及び運搬具	387千円																																														
工具、器具及び備品	64																																														
計	452千円																																														
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,101</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,103千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,865千円	工具、器具及び備品	4,386	その他	750	上記設備撤去費用	6,101	計	14,103千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,609千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,109千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,609千円	工具、器具及び備品	5,346	その他	203	上記設備撤去費用	4,950	計	27,109千円																										
機械装置及び運搬具	2,865千円																																														
工具、器具及び備品	4,386																																														
その他	750																																														
上記設備撤去費用	6,101																																														
計	14,103千円																																														
機械装置及び運搬具	16,609千円																																														
工具、器具及び備品	5,346																																														
その他	203																																														
上記設備撤去費用	4,950																																														
計	27,109千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	1,687	111	0	1,799
合計	1,687	111	0	1,799

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,645	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	174,644	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月21日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	1,799	687	0	2,486
合計	1,799	687	0	2,486

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加687千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	169,368	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月19日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,627,527千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,429千円 現金及び現金同等物 <u>2,365,098千円</u>	現金及び預金勘定 2,240,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,553千円 現金及び現金同等物 <u>1,977,951千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,687,073	1,192,738	1,494,335	機械装置及び運搬具	2,687,073	1,558,469	1,128,604
工具、器具及び備品	124,792	58,533	66,259	工具、器具及び備品	124,792	80,191	44,601
無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	78,572	26,427	無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	95,000	9,999
合計	2,916,866	1,329,844	1,587,022	合計	2,916,866	1,733,660	1,183,206
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		408,266		1年内		291,351	
1年超		1,223,000		1年超		931,648	
合計		1,631,267千円		合計		1,223,000千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		422,476千円		支払リース料		435,855千円	
減価償却費相当額		391,814		減価償却費相当額		404,046	
支払利息相当額		31,194		支払利息相当額		27,606	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,248,763	2,295,009	1,046,245
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	34,877	30,765	4,112
合計		1,283,640	2,325,774	1,042,133

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、4,850千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
133,964	109,006	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	395,483
優先出資証券	500,000
計	895,483

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,196,992	1,734,320	537,327
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	93,561	83,125	10,436
合計		1,290,553	1,817,445	526,891

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、1,391千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
370,550	59,109	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,183
優先出資証券	500,000
計	577,183

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	457,764千円	477,638千円(注)
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	457,764	477,638
ニ 未認識数理計算上の差異	8,506	1,139
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	466,270	478,778

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
イ 勤務費用	27,715千円	26,394千円(注)
ロ 利息費用	8,934	9,000
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		1,701
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	36,650	33,693
ヘ 過去勤務債務の一時償却額	446,724	
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	483,374	33,693
チ その他	160,863	161,372
計(ト+チ)	644,237	195,066

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
「チ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	33,726千円	19,000千円
賞与引当金	94,488千円	90,392千円
連結会社間内部利益消去	26,862千円	23,006千円
たな卸資産評価損		25,428千円
貸倒引当金		21,132千円
その他	64,267千円	51,519千円
繰延税金資産(流動) 小計	219,344千円	230,480千円
評価性引当額	5,377千円	21,271千円
繰延税金資産(流動) 合計	213,966千円	209,209千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	21,368千円	15,224千円
退職給付引当金	184,249千円	188,940千円
役員退職引当金	113,100千円	108,554千円
ゴルフ会員権評価損	16,557千円	15,899千円
その他	24,684千円	26,586千円
繰延税金資産(固定) 小計	359,959千円	355,206千円
評価性引当額	3,151千円	32,642千円
繰延税金資産(固定) 合計	356,807千円	322,563千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	223,274千円	218,362千円
その他有価証券評価差額金	417,895千円	211,283千円
子会社時価評価差額	16,930千円	16,930千円
その他	14,104千円	15,688千円
繰延税金負債(固定) 合計	672,204千円	462,264千円
繰延税金負債(固定)の純額	315,396千円	139,700千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.10%	40.10%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.52%	5.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08%	0.73%
住民税均等割	0.69%	1.00%
試験研究費等税額控除	6.39%	6.74%
過年度法人税等		2.82%
在外子会社過年度繰越欠損金	2.05%	
在外子会社との税率差異	2.21%	1.48%
持分法による投資利益	0.48%	
持分法による投資損失		2.47%
のれん償却	0.54%	0.59%
評価性引当額の増加額	0.53%	4.17%
その他	0.96%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.13%	50.93%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,212,274	1,246,369	1,217,183	3,675,828
連結売上高(千円)				34,701,418
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	3.6	3.5	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：韓国、台湾、中国等
 米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等
 欧州：ドイツ、スイス、イタリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,580,967	1,501,088	1,153,955	4,236,011
連結売上高(千円)				35,271,054
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	4.2	3.3	12.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：韓国、台湾、中国等
 米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等
 欧州：ドイツ、スイス、イタリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.89	役員3名 (兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注) 2	106,030	前払費用	11,709

- (注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。
3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注) 1	1,933,490	売掛金	900,852
								原料の仕入 (注) 2	107,101	買掛金	28,769

- (注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
2 原料の仕入については、市場実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有) 直接3.89	役員1名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注) 2	109,034		

- (注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注) 1	1,681,809	売掛金	629,226
								原料の仕入 (注) 2	170,524	買掛金	64,666

- (注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
 2 原料の仕入については、市場実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,280円42銭	1株当たり純資産額	1,288円33銭
1株当たり当期純利益	41円98銭	1株当たり当期純利益	23円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	915,139千円	連結損益計算書上の当期純利益	495,880千円
普通株式に係る当期純利益	915,139千円	普通株式に係る当期純利益	495,880千円
普通株式の期中平均株式数	21,797,675株	普通株式の期中平均株式数	21,261,943株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,515,700	3,662,360	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	454,277	359,607	4.6	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,969,977	4,021,967		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の
 総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
263,037		96,570	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,584,385		1,160,274	
2 受取手形	4	511,882		398,453	
3 売掛金	1	9,748,974		8,400,949	
4 商品		185,168		221,652	
5 製品		2,557,221		2,330,528	
6 原材料		2,024,114		2,287,789	
7 仕掛品		425,917		459,654	
8 貯蔵品		36,532		76,103	
9 前渡金		41,251		119,373	
10 前払費用		53,048		59,726	
11 繰延税金資産		161,955		162,127	
12 関係会社短期貸付金				756,494	
13 その他		261,844		111,794	
貸倒引当金		61,987		61,202	
流動資産合計		17,530,308	46.6	16,483,720	47.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	14,153,196		14,217,120	
減価償却累計額		8,987,030	5,166,166	9,353,934	4,863,186
(2) 構築物		1,516,498		1,519,541	
減価償却累計額		1,158,300	358,198	1,196,275	323,266
(3) 機械及び装置	2	13,125,449		13,014,321	
減価償却累計額		11,780,332	1,345,116	11,774,468	1,239,852
(4) 車両及び運搬具		97,094		98,881	
減価償却累計額		79,632	17,461	86,254	12,627
(5) 工具、器具及び備品	2	1,701,978		1,675,811	
減価償却累計額		1,319,979	381,999	1,346,403	329,408
(6) 土地			6,027,576		6,027,576
(7) 建設仮勘定			1,771		
有形固定資産合計			13,298,290		12,795,917
2 無形固定資産					
(1) 借地権			168		168
(2) 商標権			3,196		2,287
(3) ソフトウェア			35,729		26,953
(4) 施設利用権			8,304		8,810
無形固定資産合計			47,398		38,219
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,221,257		2,394,628	
(2) 関係会社株式		412,966		721,916	
(3) 関係会社出資金		1,181,961		1,181,961	
(4) 関係会社長期貸付金		1,460,470		580,323	
(5) 破産更生債権等		49,601		24,823	
(6) 長期前払費用		346,097		447,597	
(7) その他		131,361		119,030	
貸倒引当金		75,850		50,230	
投資その他の資産合計		6,727,867	17.9	5,420,052	15.6
固定資産合計		20,073,556	53.4	18,254,190	52.5
資産合計		37,603,864	100.0	34,737,910	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	318,672		217,477	
2 買掛金		4,995,293		3,448,513	
3 短期借入金		2,000,000		2,500,000	
4 未払金		700,752		535,759	
5 未払費用		164,332		109,685	
6 未払法人税等		319,787		188,316	
7 未払消費税等		44,494		13,472	
8 預り金		65,044		38,392	
9 賞与引当金		229,831		219,766	
10 設備支払手形	4	13,309		6,282	
11 その他				10,295	
流動負債合計		8,851,517	23.5	7,287,962	21.0
固定負債					
1 繰延税金負債		286,346		108,976	
2 退職給付引当金		458,550		471,729	
3 役員退職引当金		282,045		270,710	
4 長期預り保証金		15,000		20,000	
固定負債合計		1,041,941	2.8	871,416	2.5
負債合計		9,893,459	26.3	8,159,378	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		7,730,621	20.5	7,730,621	22.3
2 資本剰余金					
(1)		7,914,938		7,914,938	
(2)		4,205		4,096	
		7,919,143	21.1	7,919,034	22.8
資本剰余金合計					
3					
(1)		1,932,655		1,932,655	
(2)					
		333,519		326,182	
		9,400,000		9,400,000	
		1,670,195		1,454,463	
		13,336,369	35.5	13,113,301	37.7
4		1,900,209	5.1	2,493,866	7.2
		27,085,925	72.0	26,269,091	75.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		624,238	1.7	315,607	0.9
2		241	0.0	6,167	0.0
		624,480	1.7	309,440	0.9
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
		27,710,405	73.7	26,578,531	76.5
負債純資産合計					
		37,603,864	100.0	34,737,910	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		27,814,460			27,477,825		
2 商品売上高		6,452,355	34,266,815	100.0	6,432,965	33,910,790	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		2,723,642			2,742,389		
2 当期製品製造原価		21,559,529			21,514,547		
3 当期商品仕入高		5,926,777			6,117,665		
合計		30,209,950			30,374,602		
4 製品商品期末たな卸高		2,742,389	27,467,560	80.2	2,552,181	27,822,421	82.0
売上総利益			6,799,255	19.8		6,088,369	18.0
販売費及び一般管理費							
1 運搬・保管料		909,039			845,187		
2 広告宣伝費		23,854			16,038		
3 販売促進費		135,882			134,619		
4 役員報酬		99,300			100,050		
5 役員賞与		25,400			21,249		
6 給料手当		1,242,821			1,221,648		
7 賞与引当金繰入額		77,953			77,499		
8 役員退職引当金繰入額		23,045			18,455		
9 退職給付費用		73,998			74,533		
10 福利厚生費		200,451			197,332		
11 旅費交通費		223,154			200,773		
12 通信費		42,763			40,173		
13 光熱費		15,033			15,606		
14 修繕費		6,969			10,335		
15 租税公課		21,711			18,296		
16 交際費		135,855			114,966		
17 賃借料		112,330			112,448		
18 減価償却費		120,613			98,406		
19 研究開発費	1	1,343,061			1,160,448		
20 貸倒損失					3,083		
21 雑費		463,848	5,297,089	15.4	425,566	4,906,720	14.5
営業利益			1,502,166	4.4		1,181,648	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	44,267			28,986		
2 受取配当金		75,843			56,262		
3 為替差益		40,169					
4 受取賃貸料		34,076			35,026		
5 その他		44,011	238,368	0.7	24,811	145,087	0.4
営業外費用							
1 支払利息		43,131			47,001		
2 貸与資産に係る減価償却 費		38,621			33,146		
3 為替差損					89,090		
4 その他		17,259	99,012	0.3	17,664	186,903	0.5
経常利益			1,641,521	4.8		1,139,832	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3				2,613		
2 投資有価証券売却益		109,006			59,109		
3 貸倒引当金戻入益		18,115			6,927		
4 退職給付引当金取崩益		218,520					
5 その他			345,641	1.0	6,015	74,666	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4				452		
2 固定資産除却損	5	13,694			26,686		
3 投資有価証券評価損		7,849			19,691		
4 関係会社株式評価損	6				512,730		
5 過去勤務債務一時償却額		446,724	468,268	1.4		559,560	1.7
税引前当期純利益			1,518,894	4.4		654,937	1.9
法人税、住民税及び事業税		654,741			501,685		
法人税等調整額		79,623	575,117	1.7	33,199	534,884	1.5
当期純利益			943,776	2.7		120,053	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,958,712	74.0	15,828,074	73.5
労務費	1	2,587,699	12.0	2,572,252	11.9
経費	2	3,030,251	14.0	3,147,957	14.6
当期総製造費用		21,576,662	100.0	21,548,283	100.0
仕掛品期首たな卸高		408,785		425,917	
合計		21,985,447		21,974,201	
仕掛品期末たな卸高		425,917		459,654	
当期製品製造原価		21,559,529		21,514,547	

(注) 当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	104,006千円	101,108千円
退職給付費用	85,343千円	88,890千円
2 経費のうち 外注加工費	419,424千円	436,843千円
減価償却費	531,092千円	623,558千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	7,730,621	7,914,938	4,175	7,919,114	1,932,655	349,393	8,500,000	1,984,833	12,766,882	1,774,410	26,642,207	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								174,645	174,645		174,645	
剰余金の配当								174,644	174,644		174,644	
役員賞与(注)								25,000	25,000		25,000	
当期純利益								943,776	943,776		943,776	
自己株式の取得										126,223	126,223	
自己株式の処分			29	29						424	453	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)						8,144		8,144				
固定資産圧縮積立金の 取崩						7,729		7,729				
別途積立金の積立(注)							900,000	900,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)			29	29		15,874	900,000	314,638	569,487	125,799	443,717	
平成19年3月31日残高 (千円)	7,730,621	7,914,938	4,205	7,919,143	1,932,655	333,519	9,400,000	1,670,195	13,336,369	1,900,209	27,085,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	727,315		727,315	27,369,523
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				174,645
剰余金の配当				174,644
役員賞与(注)				25,000
当期純利益				943,776
自己株式の取得				126,223
自己株式の処分				453
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	103,077	241	102,835	102,835
事業年度中の変動額合計 (千円)	103,077	241	102,835	340,882
平成19年3月31日残高 (千円)	624,238	241	624,480	27,710,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高 (千円)	7,730,621	7,914,938	4,205	7,919,143	1,932,655	333,519	9,400,000	1,670,195	13,336,369	1,900,209	27,085,925	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								343,121	343,121		343,121	
当期純利益								120,053	120,053		120,053	
自己株式の取得										593,992	593,992	
自己株式の処分			109	109						336	227	
固定資産圧縮積立金の 取崩						7,336		7,336				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)			109	109		7,336		215,731	223,068	593,656	816,834	
平成20年 3月31日残高 (千円)	7,730,621	7,914,938	4,096	7,919,034	1,932,655	326,182	9,400,000	1,454,463	13,113,301	2,493,866	26,269,091	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (千円)	624,238	241	624,480	27,710,405
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				343,121
当期純利益				120,053
自己株式の取得				593,992
自己株式の処分				227
固定資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	308,630	6,409	315,039	315,039
事業年度中の変動額合計 (千円)	308,630	6,409	315,039	1,131,873
平成20年 3月31日残高 (千円)	315,607	6,167	309,440	26,578,531

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料、仕掛品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	製品、商品、原材料、仕掛品 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法、それ以外の有形固定資産 については、定率法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、建物31年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～16年、車両及び運搬具4年 ～6年、工具、器具及び備品4年～10 年であります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)を採用しております。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法、それ以外の有形固定資産 については、定率法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、建物15年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～17年、車両及び運搬具4年 ～6年、工具、器具及び備品3年～10 年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業利益が8,683千円、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ8,692千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益は109,218千円 減少し、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ109,531千円減少し ております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 相場により円貨に換算し、換算差額は、 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。 確定拠出年金制度移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。 また、退職一時金制度新設に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。その結果、税引前当期純利益は228,204千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については振当処 理を行っております。 (2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) (3) ヘッジ対象 外貨建予定取引 (4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替 相場の変動によるリスクを回避す る目的のみヘッジ手段を利用す る方針であります。 (5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算 日における有効性の評価を省略し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は27,710,163千円でありま す。 なお、当事業年度における貸借対照 表の純資産の部については、財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。	
2 役員賞与に関する会計基準	当事業年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ25,400 千円減少しております。 なお、未払役員賞与は流動負債の未 払費用に含めて表示しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度は113,755千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																		
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 1,628,742千円 2	1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 1,187,639千円 2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 236千円 機械及び装置 62,497千円 工具、器具及び備品 21,955千円 計 84,689千円																		
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">717,690千円 (47,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">152,700千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	717,690千円 (47,000,000元)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	152,700千円 (10,000,000元)	借入債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">566,800千円 (40,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">141,700千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	566,800千円 (40,000,000元)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	141,700千円 (10,000,000元)	借入債務
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	717,690千円 (47,000,000元)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	152,700千円 (10,000,000元)	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	566,800千円 (40,000,000元)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	141,700千円 (10,000,000元)	借入債務																	
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 83,759千円 支払手形 78,018千円 設備支払手形 3,064千円	4																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額 研究開発費 1,343,061千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	1 研究開発費の総額 研究開発費 1,160,448千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)
2 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 43,192千円	2 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 26,928千円
3	3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,750千円 工具、器具及び備品 862 合計 <u>2,613千円</u>
4	4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 387千円 工具、器具及び備品 64 合計 <u>452千円</u>
5 固定資産の除却損の内訳 建物 340千円 機械及び装置 2,728 工具、器具及び備品 4,386 その他 137 上記設備撤去費用 6,101 合計 <u>13,694千円</u>	5 固定資産の除却損の内訳 建物 千円 機械及び装置 16,595 工具、器具及び備品 4,923 その他 217 上記設備撤去費用 4,950 合計 <u>26,686千円</u>
6	6 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,683	111	0	1,794
合計	1,683	111	0	1,794

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,794	683	0	2,477
合計	1,794	683	0	2,477

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加683千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	2,679,764	1,186,921	1,492,843	機械及び装置	2,679,764	1,551,754	1,128,010
車両及び 運搬具	7,309	5,816	1,492	車両及び 運搬具	7,309	6,715	594
工具、器具 及び備品	124,792	58,533	66,259	工具、器具 及び備品	124,792	80,191	44,601
ソフトウェア	105,000	78,572	26,427	ソフトウェア	105,000	95,000	9,999
合計	2,916,866	1,329,844	1,587,022	合計	2,916,866	1,733,660	1,183,206
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			408,266				291,351
			1,223,000				931,648
			合計 1,631,267千円				合計 1,223,000千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			422,476千円				435,855千円
			391,814				404,046
			31,194				27,606
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)及び当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	33,726千円	19,000千円
賞与引当金	94,488千円	90,392千円
たな卸資産評価損		25,428千円
貸倒引当金		21,271千円
その他	33,740千円	27,305千円
繰延税金資産(流動) 小計	161,955千円	183,398千円
評価性引当額		21,271千円
繰延税金資産(流動) 合計	161,955千円	162,127千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	21,368千円	15,224千円
退職給付引当金	184,249千円	188,940千円
役員退職引当金	113,100千円	108,554千円
投資有価証券評価損		13,250千円
ゴルフ会員権評価損	16,557千円	15,899千円
関係会社株式評価損		205,605千円
その他	19,548千円	11,442千円
繰延税金資産(固定) 小計	354,823千円	558,917千円
評価性引当額		238,247千円
繰延税金資産(固定) 合計	354,823千円	320,669千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	223,274千円	218,362千円
その他有価証券評価差額金	417,895千円	211,283千円
繰延税金負債(固定) 合計	641,170千円	429,646千円
繰延税金負債(固定)の純額	286,346千円	108,976千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.10%	40.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.76%	8.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72%	1.20%
住民税均等割	0.72%	1.62%
試験研究費等税額控除	6.82%	11.16%
過年度法人税等		4.66%
評価性引当額の増加額		39.63%
その他	0.82%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%	81.67%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,275円85銭	1株当たり純資産額	1,263円45銭
1株当たり当期純利益	43円29銭	1株当たり当期純利益	5円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	943,776千円	損益計算書上の当期純利益	120,053千円
普通株式に係る当期純利益	943,776千円	普通株式に係る当期純利益	120,053千円
普通株式の期中平均株式数	21,802,512株	普通株式の期中平均株式数	21,270,161株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	625,506	327,139
		(株)百五銀行	263,686	155,311
		日清食品(株)	39,457	132,577
		明治乳業(株)	218,496	131,097
		協和醗酵工業(株)	112,611	107,206
		森永乳業(株)	273,034	83,275
		森永製菓(株)	358,050	82,709
		(株)資生堂	30,910	81,449
		(株)みずほフィナンシャルグループ	185	67,707
		エーザイ(株)	18,119	61,604
		その他(42銘柄)	1,121,857	664,549
			計	3,061,913

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)6リミテッド、シリーズA	5	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,153,196	63,924		14,217,120	9,353,934	366,904	4,863,186
構築物	1,516,498	3,043		1,519,541	1,196,275	37,975	323,266
機械及び装置	13,125,449	220,615	331,743	13,014,321	11,774,468	307,771	1,239,852
車両及び運搬具	97,094	2,027	239	98,881	86,254	6,847	12,627
工具、器具及び 備品	1,701,978	47,426	73,592	1,675,811	1,346,403	94,631	329,408
土地	6,027,576			6,027,576			6,027,576
建設仮勘定	1,771	65,100	66,871				
有形固定資産計	36,623,565	402,135	472,447	36,553,254	23,757,336	814,129	12,795,917
無形固定資産							
借地権	168			168			168
商標権	9,082			9,082	6,794	908	2,287
ソフトウェア	127,020			127,020	100,066	8,776	26,953
施設利用権	11,824	570		12,395	3,584	64	8,810
無形固定資産計	148,094	570		148,665	110,445	9,749	38,219
長期前払費用	370,590	108,580	260	478,911	31,313	6,877	447,597

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 フルーツ製造設備 76,762千円
 乳化剤製造設備 71,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	137,837	111,432	19,477	118,359	111,432
賞与引当金	229,831	219,766	229,831		219,766
役員退職引当金	282,045	18,455	29,790		270,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,981
預金	
当座預金	709,333
普通預金	429,945
郵便貯金	1,635
自由金利型定期預金	5,807
別段預金	9,571
計	1,156,293
合計	1,160,274

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香栄興業(株)	44,066
ジョンソンディバーシー(株)	34,933
小堺化学工業(株)	22,100
菊屋商事(株)	14,458
三州食研(株)	14,130
その他	268,764
合計	398,453

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	155,197
平成20年5月	131,418
平成20年6月	91,508
平成20年7月	20,328
合計	398,453

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品(株)	871,780
明治乳業(株)	694,266
(株)サンフコ	629,226
タイヨーインタナショナルインク	531,345
花王(株)	306,294
その他	5,368,035
合計	8,400,949

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
期首残高(A)	9,748,974
当期発生高(B)	36,142,785
当期回収高(C)	37,490,810
期末残高(D)	8,400,949
回収率	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 81.69%
滞留期間	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$ 3.0ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
 (イ)商品の明細

品目		金額(千円)
商品	乳製品・他	212,882
	鶏卵	8,770
合計		221,652

(ロ)製品の明細

品目		金額(千円)
製品	ニュートリション事業部門	704,261
	インターフェイスソリューション事業部門	807,955
	アグリフード事業部門	818,311
合計		2,330,528

(ハ)原材料の明細

品目		金額(千円)
主要材料	乳製品	66,614
	粘質物	135,193
	油脂	52,919
	鶏卵	745,005
	農畜水産及び加工食品	959,124
	化成品	4,855
	医薬関連品	9,486
	添加物	275,785
計		2,248,985
その他	包装材料他	38,804
	計	38,804
合計		2,287,789

(ニ)仕掛品の明細

品目	金額(千円)
ニュートリション事業部門	35,977
インターフェイスソリューション事業部門	223,813
アグリフード事業部門	199,863
合計	459,654

(ホ)貯蔵品の明細

品目	金額(千円)
重油及び消耗品	76,103
合計	76,103

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッピ	91,088
大阪油脂工業(株)	51,059
伊藤製油(株)	21,049
前野段ボール(株)	16,781
中部燃料販売(株)	16,735
その他	20,762
合計	217,477

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	78,106
平成20年5月	38,524
平成20年6月	79,969
平成20年7月	20,876
合計	217,477

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	500,226
ダイセル化学(株)	154,100
(株)興人	119,645
キリンフードテック(株)	110,190
化成品商事(株)	104,516
その他	2,459,834
合計	3,448,513

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,500,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚に付50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品の中から、ご希望の商品1種類を1個 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品ギフトセット数種類の中から、ご希望のセットを1セット

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日に関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日関東財務局長に提出の事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月21日に関東財務局長に提出

(3)半期報告書

中間会計期間 第91期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)平成19年12月20日に関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。